

# J A全中会長退任にあたって

第14代 J A 全中会長 おくのちょうえ  
**奥野長衛**



## 2年間を振り返って

平成27年8月に第14代 J A 全中会長に就任し、2年間会長の職を務めました。

在任中の2年間はまさに「こういんじょぜん光陰如箭」。就任直後に環太平洋連携協定（TPP）交渉の大筋合意があり、それを受けた中長期対策の取りまとめ、第27回 J A 全国大会決議の実践、熊本地震などの自然災害、規制改革推進会議農業ワーキング・グループの「農協改革」、そして最後は日欧 EPA の大枠合意など、多くの課題に対応してまいりました。皆様からのお力添えをいただきながら、一所懸命に力を尽くしてこられたとっております。

奇しくも発信力に優れた小泉進次郎代議士

が自民党農林部会長に就任したことで、TPP 関連対策の取りまとめや「農協改革」について、世間からの関心が高い中での対応が続きましたが、とくに「対決からは何も生まれませんが、対話からは何か生まれる」との思いから、政府・与党としっかり話し合いをしながら改革の議論をすすめてきました。

その意味では、規制改革推進会議からの急進的な提言を受け、昨年11月21日に開催しました与党との対話集会は、強く印象に残っています。与党の政策責任者を招いて、双方の考えに耳を傾け、ヤジが飛ぶこともなく真剣な議論ができました。私は就任以来、決して反対集会は開催してこなかったのですが、あの場面では、それまで政府・与党と私たち執行部がしっかりと話し合いを積み重ねていたことを、全国の皆様に認識して欲しいという思いがあり、また伝わったという手応えもありました。

## 情報の共有と発信

就任時に「これからは情報を共有することが組織としての強みとなる」と申し上げましたとおり、私はこの2年間、常に「風通しのよい組織づくり」を心がけてまいりました。直接現場のトップの方々の意見を聞かせてもらいたいという思いから、全国6地区での組合長・会長等会議を開催いたしましたのも、その一環でした。

また、メディアや報道機関からの取材依頼に対しても、丁寧な対応に努めてまいりました。決してブラックボックスと化すことなく、あらゆる情報をJAグループの組合員・役職員、地域住民ひいては国民と共有することで、新たな付加価値の創造やイノベーションの端緒が生まれるという考えは、今も変わっておりません。

これからは、今まで以上に農業・JAに対する国民理解の獲得が重要になると考えます。常に世の中の動きに対して的確にニーズをつかまえて、自ら姿を変えていかなければ、広範な理解は得られない時代です。一方で食料自給率の問題、「日本の食料を誰がどのようにまかなうか」ということを国民にしっかりと考えていただき、理解していただく努力もしていくべきです。

## 終わりに自己改革

私たちの自己改革、第27回JA全国大会で掲げた「農業生産の拡大」「農業者の所得増大」「地域の活性化」という目標に対し、「ここまでやれば良い」という終わりはありません。そのためにも、JAへの結集力を高め、農家の手取り増大につながるコストダウンや有利販売は何としても実現しなければなりません。また人口減少の国内市場にばかり目を向けるのではなく、海外への輸出やインバウンドに積極的に取り組むことも重要です。いづれにしても、国際的な競争にも伍していただけるだけの国内農業の基盤強化こそが、日本農業の喫緊の課題であり、そのためのJAグ

ループ自己改革、魅力増す農業・農村の実現に向けた取り組みをすすめ、具体的な成果を出していく必要があります。

とくに次世代の担い手の育成に、JAグループが積極的に関与していくことが大事になります。意欲ある担い手から「農協は必要ない」と思われたら終わりですので、いかにJA事業に魅力を感じてもらえるかが重要です。各地域で、ここにJAがなかったら困るというような事業を起こし、利用してもらい、そうした好循環が展開されなければなりません。そのために全国すべての都道府県に「県域担い手サポートセンター」を設置いたしました。サポートセンターが起点となって、県内JAや連合会に横糸を織り込んでいく仕事がいっそう期待されます。

「すべての課題は現場にある」との認識のもと、積極的に農業の現場、生活の現場に出向き、組合員や地域の担い手と徹底的に向き合う姿勢が不可欠です。そして、地域の生活やインフラを支える協同組合として、JAにしかできない事業を通じて、「なくてはならないJA」であると組合員・地域住民に実感してもらうことが重要です。

最後になりましたが、全国のJAの組合員・役職員の皆様には、JA全中会長という立場と使命を与您にいただいたこと、そして幾多の力強い応援をたまわりましたことに、改めて心から感謝申し上げます。これからは微力ではありますが、地域農業の振興とJAグループの発展に、皆様とともに尽力してまいります。